

# 製造品出荷額等 10.8%増加

## はじめに

工業統計調査は、毎年12月31日現在で全国のすべての製造業に属する事業所(国及び公共企業に属する事業所を除く。)を対象として行われる指定統計調査(指定統計第10号)で、わが国の工業の実態を明らかにすることを目的としております。

この速報は、本県の集計結果の一部を集録したものです。

全ての集計結果については、後日「茨城の工業」(昭和63年工業統計調査結果報告書)として、とりまとめ公表します。

## 調査の範囲

調査の範囲は、日本標準産業分類に掲げる大分類F—製造業に属する全ての事業所(国及び公共企業体に属する事業所を除く。)である。

## I. 調査結果の概要

### 1. 概況(表—1, 図—1)

— 製造品出荷額等は10.8%の大幅な増加 —

昭和63年工業統計調査による本県の従業者4人

以上の事業所における製造品出荷額等は、9兆341億円で前年に比べ8817億円(10.8%)の増となった。

本県主要産業は、鉄鋼が1069億円(18.4%)、電機が2930億円(17.4%)、機械が1777億円(13.3%)、化学が773億円(11.2%)、非鉄が602億円(11.2%)増加した。

また地域別では、県西地域は2488億円(13.7%)、県南地域は2421億円(12.1%)、鹿行地域は1451億円(10.4%)、県北地域は2457億円(8.4%)増加した。

なお、卸売物価指数の変動分を差し引いた実質出荷額は、9兆9457億円(昭和60年を基準とした日銀総合卸売物価指数の工業製品指数で換算したもので、9862億円(11.0%)の増加となった。これは、本県主要産業である、化学、鉄鋼、非鉄、機械、電機等の卸売物価が低下したためである。

— 付加価値額15.1%増加 —

付加価値額(従業者4~29人の事業所は粗付加価値額)は、3兆2614億円で前年に比べて4288億円(15.1%)増加した。

— 有形固定資産投資(設備投資)総額29.9%増加 —

従業者30以上の事業所における有形固定資産

表—1 工業統計調査の主要項目(従業者4人以上)

区 分	63 年	62 年	増 減 数	増加率(%)
事業所数(所)	9 787	9 173	614	6.7
従業者数(人)	308 488	300 935	7 553	2.5
製造品出荷額等(億円)	90 341	81 524	8 817	10.8
実質出荷額(億円)	99 457	89 595	9 862	11.0
付加価値額(従業者数30人以上)+ 粗付加価値額(従業者数4~29人)億円	32 614	28 326	4 288	15.1
有形固定資産投資総額(億円) (従業者数30以上の事業所)	4 733	3 644	1 089	29.9

## 昭和63年工業統計調査結果速報

投資総額は、4733億円で前年に比べて1089億円(29.9%)増加した。

増加した業種は、鉄鋼275億円(111.2%)、精機93億円(206.4%)、木材12億円(277.6%)等17業種1136億円である。

減少した業種は、非鉄41億円(7.4%)、衣服1億円(9.8%)、なめし革4千万円(13.0%)等5業種47億円である。

### 一 事業所数、従業者数は増加一

従業者4人以上の事業所は、9787事業所で前年

に比べ614事業所(6.7%)増加した。

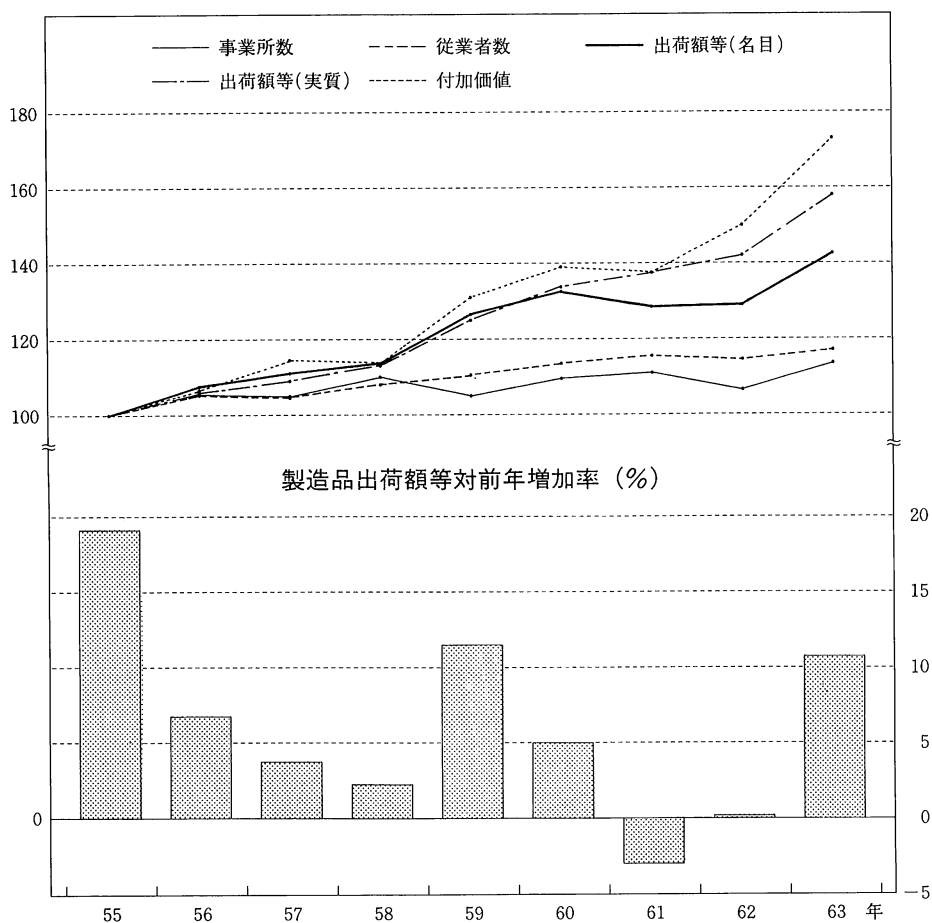
従業者数は、30万8488人で前年に比べ553人(2.5%)増加した。

### 2. 事業所数 (図-2・5)

事業所数は、9787事業所で前年に比べ614事業所(6.7%)増加した。

業種別にみると増加したのは、金属128事業所(13.9%)、機械94事業所(12.5%)、窯業・土石91事業所(11.3%)、印刷31事業所(10.8%)等20業種

図一 1 年次別本県工業の推移 (%)



## ■ 調査から

616事業所である。

一方減少したのは、石油・石炭1事業所(3.4%)、ゴム1事業所(0.9%)の2業種2事業所である。

構成比の高い業種は、電機が13.0%(1273事業所)、次いで食料12.0%(1173事業所)、金属10.7%(1046事業所)、窯業・土石9.2%(899事業所)、衣服8.5%(828事業所)等の順となっている。

部門別では、重化学工業が4248事業所(構成比43.4%)で前年に対して319事業所(8.1%)、軽工業が5539事業所(同56.6%)で295事業所(5.6%)それぞれ増加した。

規模別に事業所数をみると、従業者数300人以上の大規模事業所は108事業所(構成比1.1%)、30～299人の中規模事業所は1559事業所(同15.9%)(4～29人の小規模事業所は8120事業所(同83.0%))である。

前年と比べると、大規模事業所で4事業所(3.8%)、中規模事業所で39事業所(2.6%)、小規模事業所で571事業所(7.6%)増加した。

地域別に事業所数をみると、県北地域3885事業所(構成比39.7%)、鹿行地域684事業所(同7.0%)、県南地域2036事業所(同20.8%)、県西地域3182事業所(同32.5%)である。

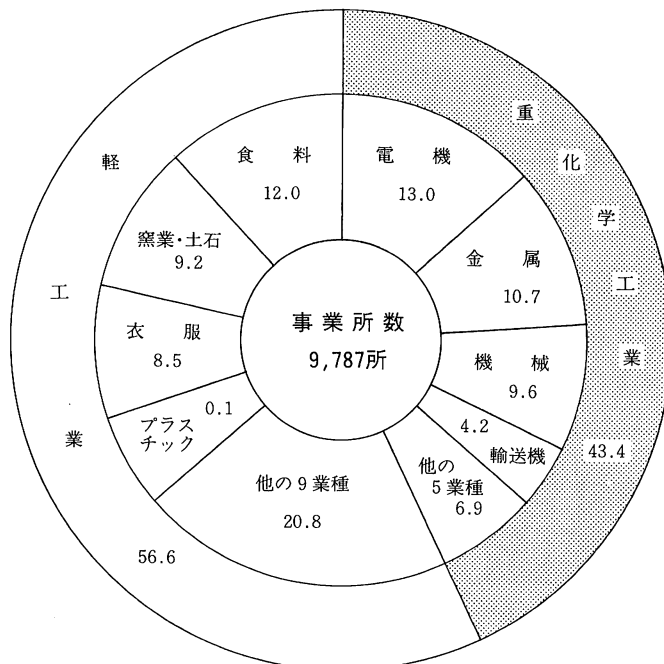
前年と比べると、県西地域で254事業所(8.7%)、県南地域で155事業所(8.2%)、鹿行地域で37事業所(5.7%)、県北地域で168事業所(4.5%)増加した。

### 3. 従業者数 (図一3)

従業者数は30万8488人で前年に比べ7553人(2.5%)増加した。

業種別にみると増加したのは、印刷804人(17.1

図一2 業種別・事業所数の構成比 (%)



%), 化学600人(6.6%), 飲料・たばこ175人(6.1%), 金属1134人(6.0%), 電機3982人(5.6%)等14業種9688人である。

一方減少したのは、輸送機1057人(8.8%), ゴム294人(7.5%), 石油・石炭56人(4.6%), 鉄鋼468人(3.7%), 等8業種2135人である。

構成比の高い業種は、電機が24.4%(7万5423人)、次いで機械13.1%(4万468人)、食料9.5%(2万9451人)の順となっており、この3業種で全体の47%を占めている。

部門別では、重化学工業が19万2636人(構成比62.4%)で4468人(2.5%), 軽工業が11万5852人(同37.6%)で2885人(2.6%)増加した。

規模別に従業者数をみると、大規模事業所は9万4660人(構成比30.7%), 中規模事業所は12万

7637人(同41.4%), 小規模事業所は8万6191人(同27.9%)である。

前年と比べると、大規模事業所で811人(0.9%), 中規模事業所で3730人(3.0%), 小規模事業所で3012人(3.6%)増加した。

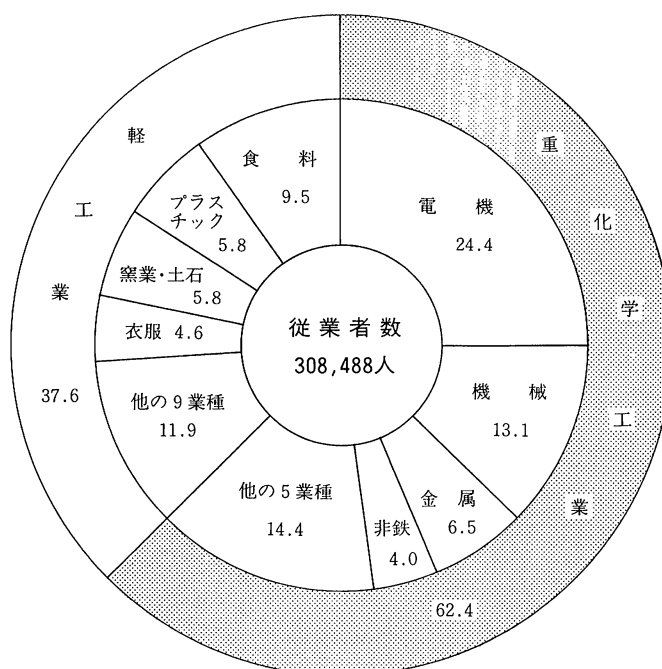
地域別に従業者数をみると、県北地域12万9476人(構成比42.0%), 鹿行地域2万5695人(同8.3%), 県南地域7万138人(同22.7%), 県西地域8万3179人(同27.0%)である。

前年と比べると、県南地域で2396人(3.5%), 県西地域で2771人(3.4%), 県北地域で2392人(1.9%)増加したが、鹿行地域で6人(0.0%)減少した。

#### 4. 製造品出荷額等 (図-4・5・6)

製造品出荷額等は、9兆341億円で前年に比べ

図-3 業種別・従業者の構成比 (%)



## ■ 調査から

8817億円(10.8%)増加した。

業種別にみると増加したのは、鉄鋼1069億円(18.4%)、電機2930億円(17.4%)、窯業・土石573億円(13.9%)、家具74億円(13.6%)等19業種9489億円である。

一方減少したのは、石油・石炭551億円(25.6%)、輸送機90億円(5.8%)、飲料・たばこ31億円(1.0%)等3業種672億円である。

構成比の高い業種は、電機が21.9%(1兆9771億円)、次いで機械16.8%(1兆5191億円)、化学8.5%(7668億円)、食料7.8%(7047億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は6兆3711億円(構成比70.5%)で、7075億円(12.5%)、軽工業は2兆6630億円(同29.5%)で、1742億円(7.0%)増加した。

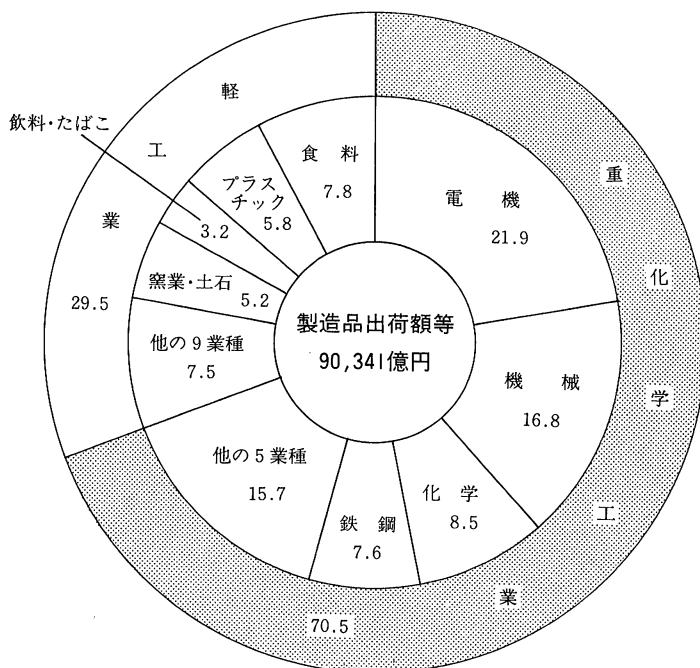
規模別に製造品出荷額等をみると、大規模事業所は4兆8056億円(構成比53.2%)、中規模事業所は3兆2746億円(同36.2%)、小規模事業所は9539億円(同10.6%)である。

前年と比べると、大規模事業所で5604億円(13.2%)、中規模事業所で2362億円(7.8%)、小規模事業所で851億円(9.8%)増加した。

地域別に製造品出荷額等をみると、県北地域3兆1855億円(構成比35.3%)、鹿行地域1兆5392億円(同17.0%)、県南地域2兆2418億円(同24.8%)、県西地域2兆676億円(同22.9%)である。

前年と比べると、県西地域は2488億円(13.7%)、県南地域は2421億円(12.1%)、鹿行地域で1451億円(10.4%)、県北地域で2457億円(8.4%)増加した。

図一4 業種別・製造品出荷額構成比(%)



## 5. 粗付加価値額

粗付加価値額は、3兆5080億円で、前年に比べ3766億円(12.0%)増加した。

業種別にみると増加したのは、鉄鋼1101億円(44.3%)、家具38億円(16.8%)、機械707億円(16.1%)、電機815億円(13.7%)等18業種4033億円である。

一方減少したのは、輸送機121億円(15.7%)、飲料・たばこ112億円(13.6%)、石油・石炭16億円(7.6%)等4業種267億円である。

構成比の高い業種は、電機が19.3%(6778億円)、次いで機械14.5%(5087億円)、化学11.2%(3928

億円)の順となっている。

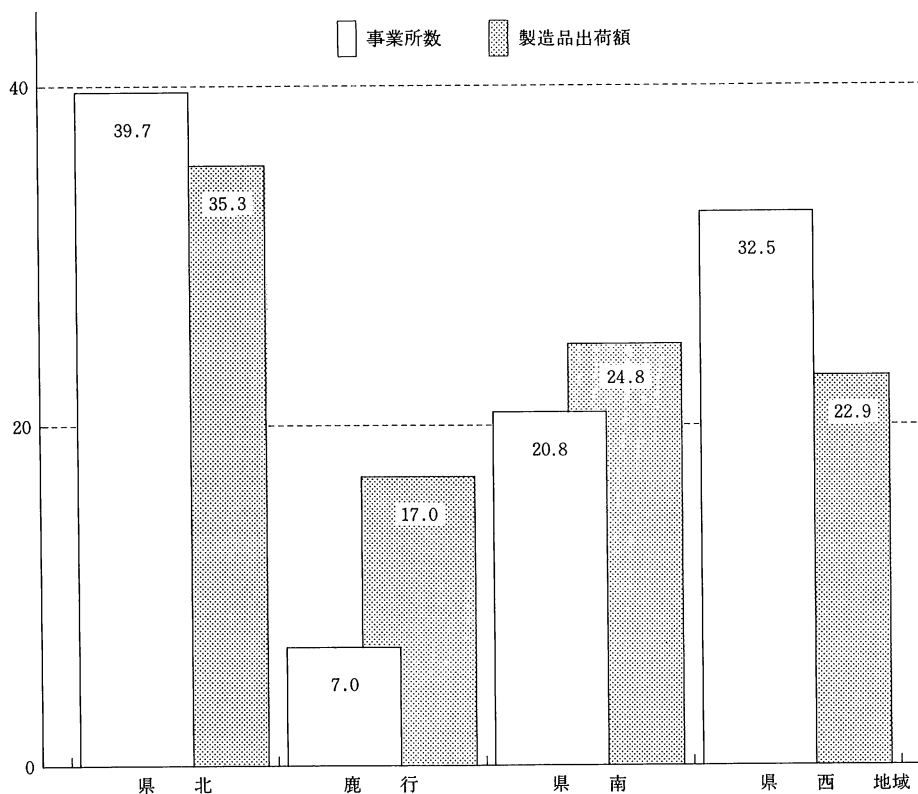
部門別では、重化学工業は2兆4404億円(構成比69.6%)で3153億円(14.8%)、軽工業は1兆676億円(構成比30.4%)で613億円(6.1%)増加した。

規模別に粗付加価値額をみると、大規模事業所は1兆7428億円(構成比49.7%)、中規模事業所は1兆3119億円(同37.4%)、小規模事業所は4533億円(同12.9%)である。

前年と比べると、大規模事業所で2328億円(15.4%)、中規模事業所で1088億円(9.0%)、小規模事業所で350億円(8.4%)増加した。

地域別に粗付加価値額をみると、県北地域1兆2182億円(構成比34.7%)、鹿行地域7414億円(同

図一5 地域別事業所数・製造品出荷額構成比(%)



## ■ 調査から

21.2%)、県南地域7976億円(同22.7%)、県西地域7508億円(同21.4%)である。

前年と比べると、鹿行地域1480億円(24.9%)、県北地域1224億円(11.2%)、県南地域585億円(7.9%)、県西地域477億円(6.8%)増加した。

### 6. 付加価値額 (従業者30人以上の事業所)

付加価値額は、2兆8081億円で前年に比べ3937億円(16.3%)増加した。

業種別にみると増加したのは、鉄鋼1211億円(66.2%)、家具40億円(28.7%)、機械853億円(23.0%)、窯業・土石273億円(16.3%)等18業種4156億円である。

一方減少したのは、輸送機115億円(20.2%)、飲料・たばこ75億円(10.7%)、ゴム28億円(9.3

%)、なめし革1億円(1.7%)等4業種219億円である。

構成比の高い業種は、電機が21.2%(5949億円)、次いで機械16.3%(4570億円)、化学12.2%(3419億円)、食料6.4%(1799億円)の順となっている。

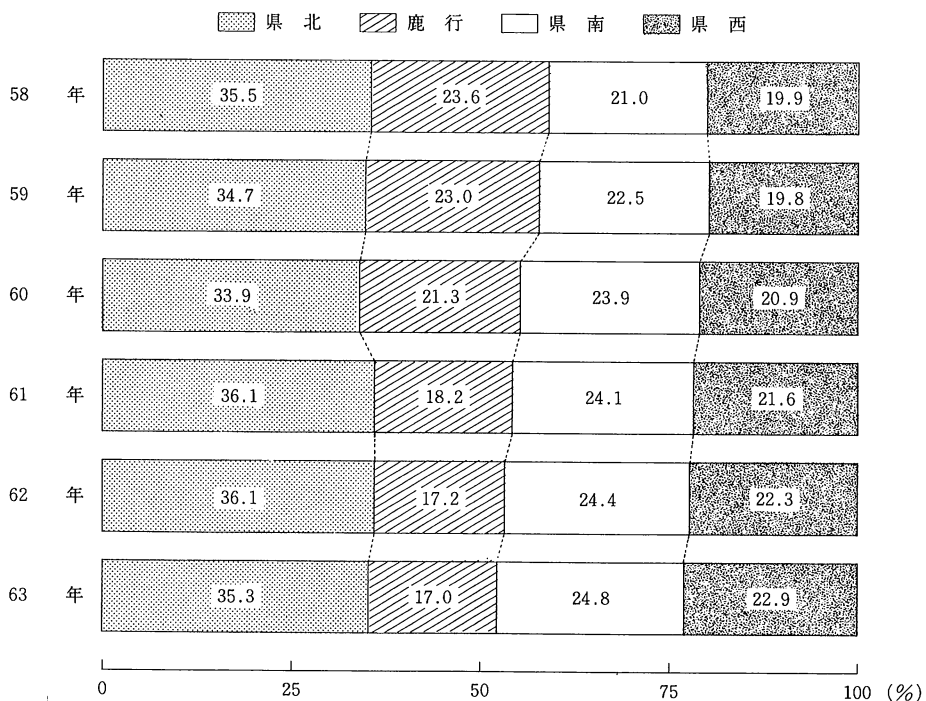
部門別では、重化学工業は2兆575億円(構成比73.3%)で3363億円(19.5%)、軽工業は7506億円(同26.7%)で5740億円(8.3%)増加した。

### 7. 在庫額 (従業者30人以上の事業所)

63年末現在の在庫総額は、1兆1271億円で、年初在庫総額に比べると764億円(7.3%)増加した。

業種別にみると増加したのは、飲料・たばこ76億円(69.3%)、精機50億円(19.5%)、木材4億円(18.5%)、電機257億円(13.6%)等17業種839億円

図一六 地域別製造品出荷額等構成比の推移 (%)



である。

一方減少したのは、石油・石炭64億円(19.8%)、繊維6億円(16.3%)、印刷1億円(10.3%)、紙製品1億円(1.1%)等14業種75億円である。

構成比の高い業種は、機械が34.1%(3840億円)、次いで電機16.7%(2145億円)、鉄鋼10.6%(1199億円)、非鉄6.3%(705億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業が9696億円(86.6%)で594億円(6.5%)、軽工業が1575億円(13.4%)で170億円(12.1%)増加した。

## 8. 有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は、4733億円で、前年に比べ1089億円(29.9%)増加した。

業種別にみると増加したのは、木材12億円(277.6%)、精機93億円(206.4%)、鉄鋼275億円(111.2%)、化学235億円(63.7%)等17業種1136億円である。

一方減少したのは、なめし革4千万円(13.0%)、衣服1億円(9.8%)、ゴム5千万円(1.5%)等5業種47億円である。

構成比の高い業種は、電機13.4%(660億円)、次いで非鉄12.8%(605億円)、化学12.7%(603億円)、機械11.4%(539億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業が3464億円(構成比72.3%)で803億円(30.2%)、軽工業が1269億円(同27.7%)で286億円(29.0%)それぞれ増加した。

地域別に有形固定資産投資総額をみると、県北地域1527億円(構成比32.3%)、鹿行地域1073億円(同22.7%)、県南地域1179億円(同24.9%)、県西地域954億円(同20.1%)である。

前年と比べると、鹿行地域で447億円(71.4%)、

県西地域で180億円(23.3%)、県南地域で211億円(21.8%)、県北地域で251億円(19.6%)増加した。

## 9. 工業用水(従業者30人以上の事業所)

一日当たりの工業用水総使用量(海水を除く)は、661万3527m<sup>3</sup>で前年に比べ26万8870m<sup>3</sup>(4.2%)増加した。

水源別に使用量をみると、回収水565万4461m<sup>3</sup>(構成比85.5%)、公共水道(工業水・上水道)55万9501m<sup>3</sup>(同8.5%)、井戸水28万5404m<sup>3</sup>(同4.3%)の順になっている。

前年と比べると、公共水道2万5884m<sup>3</sup>(4.9%)、回収水23万7851m<sup>3</sup>(4.4%)、井戸水7030m<sup>3</sup>(2.5%)増加した。

用途別に使用量をみると、冷却用水が506万5338m<sup>3</sup>(構成比76.6%)で19万8125m<sup>3</sup>(4.1%)、製品処理・洗浄用水が48万8951m<sup>3</sup>(同7.4%)で3万5157m<sup>3</sup>(7.7%)増加した。

(統計課・商工グループ)